

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年4月28日
【事業年度】	第41期（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第37期 平成19年1月	第38期 平成20年1月	第39期 平成21年1月	第40期 平成22年1月	第41期 平成23年1月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	3,371,436	4,579,554	4,335,510	4,457,650	4,979,377
経常利益又は経常損失()(千円)	586,482	243,238	78,340	315,014	380,040
当期純利益又は当期純損失()(千円)	876,869	201,834	64,984	307,411	286,748
純資産額(千円)	1,213,655	1,390,132	1,424,465	1,702,952	1,956,969
総資産額(千円)	3,228,498	3,672,433	3,444,488	3,611,291	3,595,428
1株当たり純資産額(円)	239.54	275.75	282.89	339.61	383.41
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()(円)	175.37	40.37	13.00	61.48	57.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.1	37.5	41.1	47.0	53.3
自己資本利益率(%)	52.6	15.7	4.7	19.8	15.9
株価収益率(倍)	-	9.2	13.0	5.1	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	114,817	21,145	200,324	353,108	292,585
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	174,850	72,894	91,680	21,440	56,993
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	94,902	48,600	19,916	305,288	322,553
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	198,403	152,355	238,315	265,052	287,392
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	272 (70)	273 (71)	284 (75)	272 (81)	285 (76)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	3,253,706	3,944,933	3,656,733	3,811,116	4,237,892
経常利益又は経常損失()(千円)	290,506	195,586	43,183	338,414	302,953
当期純利益又は当期純損失()(千円)	590,842	141,452	26,902	251,030	175,691
資本金(千円)	601,000	601,000	601,000	601,000	601,000
発行済株式総数(千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額(千円)	1,459,888	1,585,694	1,603,930	1,829,663	1,950,110
総資産額(千円)	3,419,729	3,738,608	3,300,924	3,372,311	3,394,445
1株当たり純資産額(円)	291.98	317.14	320.79	365.94	390.03

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.00 (-)	1.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()(円)	118.17	28.29	5.38	50.21	35.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.7	42.4	48.6	54.3	57.5
自己資本利益率(%)	33.1	9.3	1.7	14.6	9.3
株価収益率(倍)	-	13.1	31.4	6.3	12.1
配当性向(%)	-	3.5	92.9	19.9	56.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	202 (28)	198 (28)	209 (28)	202 (33)	220 (35)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第37期は希薄化効果を有している潜在株式がなく、かつ当期純損失であるため、第38期、第39期及び第40期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、第41期は潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第37期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第41期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

昭和45年8月	大阪市天王寺区堂ヶ芝において(株)大阪三愛(資本金1,500千円)を設立 家庭用浄水器の販売及び販売後のメンテナンス業務を開始
昭和52年2月	メンテナンス業務を主業とする(株)三愛ファミリー(資本金1,000千円)を設立
昭和56年1月	本社を大阪市天王寺区空堀町に移転
昭和56年10月	関西地区総販社として関西リズムタッチ販売(株)(資本金5,000千円)を設立
昭和57年11月	九州地区総販社として九州リズムタッチ販売(株)(資本金5,000千円)を設立
昭和59年3月	関東地区総販社として東京リズムタッチ販売(株)(資本金20,000千円)を設立
昭和59年4月	東海地区総販社として東海リズムタッチ販売(株)(資本金1,000千円)を設立
昭和61年10月	関西リズムタッチ販売(株)、九州リズムタッチ販売(株)、東京リズムタッチ販売(株)、東海リズムタッチ販売(株)をそれぞれ(株)オーエスジー関西、(株)オーエスジー九州、(株)オーエスジー東京、(株)オーエスジー東海に商号変更
昭和62年9月	(株)三愛ファミリーを(株)オーエスジー・ファミリーに商号変更
平成2年7月	人材開発教育を目的とした(株)ジーエーティ研究所(資本金10,000千円、現連結子会社)を設立
平成3年5月	(株)オーエスジー関西、(株)オーエスジー九州、(株)オーエスジー東京、(株)オーエスジー東海各社全ての商号を(株)オーエスジー・コーポレーションに変更
平成8年8月	(株)オーエスジー・コーポレーション4社を合併し、商号を(株)オーエスジー・コーポレーション(資本金71,000千円)とする。
平成9年4月	アルカリイオン整水器製造子会社として(株)ニチデン(現・連結子会社)の株式取得
平成9年6月	米国を始め、海外へアルカリイオン整水器輸出開始
平成10年2月	(株)大阪三愛を存続会社として、旧(株)オーエスジー・コーポレーション、(株)オーエスジー・ファミリーを吸収合併 (株)大阪三愛を(株)オーエスジー・コーポレーションに商号変更(資本金182,400千円)、本社屋を大阪市北区天満に竣工し、移転
平成10年3月	自社ブランドアルカリイオン整水器「ヒューマンウォーター」発売
平成12年1月	アルカリイオン整水器及びハイクロソフト酸化水生成器(殺菌装置)等の増強・営業展開の向上を目的として、(株)オムコ及び(株)オムコ・オーエムシーより工業所有権、生産設備及び在庫品等を取得
平成13年8月	スウェーデンを始め、海外へハイクロソフト酸化水生成器及びセリウスソフト水生成装置輸出開始
平成13年8月	主たる生産拠点として川越工場取得
平成13年8月	株式を日本証券業協会に店頭登録(資本金601,000千円)
平成14年1月	家庭用浄水器「TWINe(ツイン・イー)」発売
平成15年4月	商号を「株式会社OSGコーポレーション」に変更
平成15年7月	中国へアルカリイオン整水器輸出開始
平成15年7月	自家用水道事業を開始
平成16年5月	中国市場でのアルカリイオン整水器の製造及び販売を目的として、製造子会社天年三愛環保科技(蘇州)有限公司(資本金45,000千円、出資比率60%)を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	アルカリイオン整水器「ヒューマンウォーター88」発売
平成18年3月	ミネラルウォーター製造装置の販売及びウォーターサーバー並びにミネラルボトルウォーターの宅配業務を目的として、子会社(株)ウォーターネット(資本金300,000千円、出資比率80%)を設立
平成19年11月	天年三愛環保科技(蘇州)有限公司を欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司(資本金150,000千円、現出資比率100%)に商号変更
平成20年1月	業務用、産業用プラントの輸出強化の為、台湾のMELTA INTERNATIONAL CO., LTD.の株式を取得、持分法適用関連会社化
平成20年6月	MELTA INTERNATIONAL CO., LTD.をOSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD.に商号変更
平成21年2月	(株)ウォーターネットの加盟店である(株)ウォーターネット・ピュア・東京の株式を取得、連結子会社化 (株)ウォーターネットの加盟店である(株)ジャパンボトラーズの株式を追加取得、持分法適用関連会社化
平成21年4月	(株)ウォーターネットの株式をジャパンフーズ(株)へ有償譲渡(出資比率75%)
平成22年3月	子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司を資本金200,000千円に増資
平成22年7月	子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司を資本金250,000千円に増資 (株)ウォーターネットの株式をジャパンフーズ(株)へ有償譲渡(現出資比率66%)
平成22年9月	中国市場でのアルカリイオン整水器の販売強化を目的として、孫会社珠海欧愛水基水科技有限公司を設立(子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司の現50%子会社)
平成22年12月	水関連事業の拡大を目的として、(株)オアシスウォーターの株式を取得、連結子会社化 子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司を資本金300,000千円に増資

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社8社（㈱ニチデン、㈱ウォーターネット、欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司、㈱ジーエーティ研究所、珠海欧愛水基水科技有限公司、㈱オアシスウォーター 他2社）、及び関連会社3社（OSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. 他2社）により構成されており、浄水器、アルカリイオン整水器、HOD（水宅配）事業、家庭用電気治療器等に代表される環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 水関連機器事業

主要な製・商品は、浄水器、アルカリイオン整水器、殺菌装置機器（ハイクロソフト酸化水生成器）等であり、国内販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデンが行っております。中国市場につきましては、㈱ニチデンから主要原材料の供給を受け欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が製造し、販売代理店を通じて販売を行っております。

(2) メンテナンス事業

主要な製・商品は、浄水器、アルカリイオン整水器等の交換用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等であります。

浄水器用カートリッジ

.....販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデン・欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司及び外部の協力会社が行っております。

アルカリイオン整水器用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等

.....販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデンが行っており、中国においては欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が製造・販売を行っております。

(3) HOD（水宅配）事業

当事業は、冷温水サーバーを消費者に貸し出したうえで、当社が開発・製造するミネラルウォーター製造プラントを使用し、製造された水をボトルリングし宅配する事業であります。当該事業に新規参入する為に、㈱ウォーターネットを設立いたしました。また、当事業はエリアライセンスチェーン形式で、「ミネラルウォーター製造プラントを有して、水を製造販売する加盟店」と、ミネラルウォーター製造プラントは有しないが、「水を他の加盟店から購入し販売のみ行う加盟店」に区分し、全国展開を図ってまいります。主要な製・商品は、ミネラルウォーター製造プラントであり、エリアライセンスチェーン加盟店の獲得には当社が協力し、当該子会社はミネラルウォーター製造プラントを当社から仕入を行い販売しております。

(4) その他事業

その他事業は、家庭用電気治療器及び健康食品等の販売であります。

なお、㈱ジーエーティ研究所につきましては、当社販売促進活動の一環として、得意先の人材教育、セミナー等を企画実施してはりましたが、現在、事業を一時休止しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ニチデン (注)2	埼玉県川越市	47,000 千円	水関連機器 事業	100.0	当社浄水器、アルカリイオン整水器及びハイクロソフト酸化水生成器等の製造。 役員の兼任3名。 生産設備等の賃貸。
欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司 (注)2	中国江蘇省 呉江市	300,000 千円	水関連機器 事業	100.0	中国市場向けアルカリイオン整水器の製造。 役員の兼任1名。
㈱ウォーターネット (注)2.6	東京都中央区	300,000 千円	HOD (水宅配) 事業	66.0	ミネラルウォーター製造装置の販売及びウォーターサーバー並びにミネラルボトルウォーターの宅配業務。 役員の兼任3名、資金の貸付。
㈱ジーエーティ研究所 (注)3	大阪市北区	10,000 千円	その他事業	100.0	当社販売促進活動の一環としての人材教育、セミナー等の企画実施。 役員の兼任2名。
珠海欧愛水基水科技有限公司 (注)4.5	中国広東省	1,500 千人民元	水関連機器 事業	50.0 (50)	中国市場向けアルカリイオン整水器の販売。 役員の兼任1名。
㈱オアシスウォーター	東京都江戸川区	5,000 千円	水関連機器 事業	80.0	ウォータークーラーの販売。 役員の兼任3名。
その他2社					
(持分法適用関連会社) OSG-MELTA INTERNATIONAL CO.,LTD.	台湾台北市	20,000 千台湾\$	水関連機器 事業	40.0	業務用、産業用プラント等の販売。 役員の兼任1名。
その他2社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱ジーエーティ研究所は、現在、事業を一時休止しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります

6. ㈱ウォーターネットは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,047,326千円

(2) 経常利益 53,201千円

(3) 当期純利益 49,620千円

(4) 純資産額 69,264千円

(5) 総資産額 202,601千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数
水関連機器事業	173 (33)
メンテナンス事業	56 (1)
HOD(水宅配)事業	11 (4)
全社(共通)	45 (38)
合計	285 (76)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
220 (35)	34才5ヶ月	7年8ヶ月	4,634

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与支給額及び基準外賃金を含んでおり、就業1年未満の社員を除いて算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済状況は、政府の経済対策やアジア各国での堅調な成長の持続により、アジアを中心とした新興国の経済成長に牽引される形で緩やかな回復基調となったものの、後半にかけて景気回復ペースに減速感が見られるなど、依然として不安定な状況のうちに推移しました。そのような情勢のもと、当社は創立40周年を迎えて、事業の拡大を図るべく積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,979,377千円（前年同期比11.7%増）となりました。各事業の種類別セグメントの経営成績は次のとおりであります。

水関連機器事業につきましては、国内においては新規の販売取引先が増加した事により売上高は増加しましたが、中国においては課題となっている販路の整備はできたものの、業績への寄与には至らず、売上高2,371,112千円（同0.9%減）、営業利益278,390千円（同16.5%減）となりました。

メンテナンス事業につきましては、創立40周年を機に情報誌「新生活」を発刊し、顧客とのコミュニケーションの強化を図りました。これが効果的に作用し、売上高1,482,378千円（同2.6%増）、営業利益208,503千円（同3.4%増）となりました。

HOD（水宅配）事業につきましては、当社グループの株式会社ウォーターネットのパートナー企業である伊藤忠商事系のジャパンフーズ株式会社（東証1部上場）との提携効果で加盟店数が増加し、それに伴い、ボトルドウォーターの出荷数量が順調に伸びた事に加えて、ミネラルウォーター製造プラントも増設されたことにより、売上高1,079,433千円（同83.4%増）、営業利益123,044千円（前年同期は営業損失3,881千円）となりました。

その結果、営業利益は422,315千円（同21.8%増）となり、経常利益は380,040千円（同20.6%増）、当期純利益は法人税等が増加したことにより、286,748千円（同6.7%減）となりました。

なお、所在地別セグメント区分に基づく業績の表示は本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加が292,585千円、投資活動による資金の増加が56,993千円、財務活動による資金の減少が322,553千円となりましたので、資金に係る換算差額4,685千円を含めて22,340千円増加し、当連結会計年度末におきましては287,392千円（前年同期比8.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は292,585千円（前期は353,108千円の増加）となりました。これは主に法人税等の支払額104,487千円、仕入債務減少額60,271千円、子会社株式売却益36,504千円の支出がありましたが、税金等調整前当期純利益403,615千円、減価償却費94,391千円の収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は56,993千円（前期は21,440千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得32,958千円、関係会社貸付による30,000千円の支出がありましたが、定期預金の純減少額81,766千円、子会社株式の売却による43,200千円の収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は322,553千円（前期は305,288千円の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済172,000千円、長期借入金の返済92,443千円、配当金の支払額49,663千円の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	前期比(%)
水関連機器事業(千円)	798,714	95.3
メンテナンス事業(千円)	559,681	114.0
HOD(水宅配)事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,358,396	102.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製・商品仕入実績

当連結会計年度の製・商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	前期比(%)
水関連機器事業(千円)	10,234	41.8
メンテナンス事業(千円)	85,525	119.5
HOD(水宅配)事業(千円)	384,443	240.8
その他事業(千円)	21,586	57.7
合計(千円)	501,789	171.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	前期比(%)
水関連機器事業(千円)	2,371,112	99.1
メンテナンス事業(千円)	1,482,378	102.6
HOD(水宅配)事業(千円)	1,079,433	183.4
その他事業(千円)	46,453	145.9
合計(千円)	4,979,377	111.7

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績が総販売実績の10%以上となる該当先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

営業体制の強化

現在、当社グループの主要な事業拠点は全国で25箇所(サービスセンターを含む)ですが、当社の主要な販売ルートは全国に網羅されております。効率の良い拠点展開を主眼におき、今後は中期的な計画をもとに拡大を図ってまいります。長期的な課題としては、全国60事業拠点の確立を目指しております。事業拠点拡大の為の課題としましては、更に人材の確保並びに育成が必須となり、これに取り組んでまいります。

新規市場の開拓

当社グループ主力の家庭用市場に加え、今後更なる成長が期待される市場が産業用・業務用市場であります。アルカリイオン水のペットボトル飲料製造用として、当社製品が台湾飲料メーカーに採用されたこともあり、これを機に、世界各国におけるアルカリイオン水のペットボトル飲料市場の更なる開拓を進めております。

あわせて、衛生管理ビジネスにつきましても、当社一部製品について中国国内における販売許認可を得ております。現段階では育成事業の位置付けであります。次世代殺菌水として既存の薬剤マーケットの需要はもちろぬ、新しいマーケットの需要を創出すべく、国内のみならず海外市場におきましても更なる販売体制の強化を図る方針であります。

メンテナンスシステムの充実

当社グループは41年間にわたり、顧客データベースの活用によるメンテナンスシステムを構築しておりますが、今後とも新しいコンピューターシステムの導入等により、当システムの充実を図り、安定収入の基盤を強化する方針であります。

海外事業の展開

当社グループの事業ドメインは、日本国内のみならず世界的な視点からも、その市場の成長性及び将来性に対する期待の高さを有していると考えております。

そのグローバル戦略の一つとして、中国市場でのアルカリイオン整水器の製造及び販売を目的に製造子会社欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司を設立し、当市場開拓の基盤作りを鋭意進めております。

HOD(水宅配)事業の育成

当社グループは、HOD(水宅配)ビジネスに新規参入する目的で、子会社(株)ウォーターネットを設立いたしました。このビジネスではエリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っておりますが、そのエリアライセンスチェーン加盟店を早期に拡大する為に、当社の経営資源を提供し、加盟店確保の為に営業展開をすすめ、安定的な売上及び収益を計上できるように育成してまいります。

新製品の開発

当社グループは、産業用から業務用・家庭用に至るまでの製品を開発してまいりました。今後もこれまでに培ってまいりました技術及びノウハウを活用し、よりよい製品を開発してまいります。

東日本大震災について

平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」に関しまして、まずは当社グループの全員の無事及び事務所等の被害状況が軽微であることを確認しております。今後の東北地方を中心とした市場動向への影響が不透明であります。当社グループへの影響を最小限にするとともに、地域復興に貢献すべく、グループ全社をあげて取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありません。

個人情報について

当社グループは、取扱い製・商品の特性による消耗品交換業務を行うため、多数の個人情報を有しております。当然のことながら、グループ全体でその管理には万全を期してはおりますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合、それに伴う賠償責任等の費用負担及び社会的信用の低下等から、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

販売方法に対する特定商取引に関する法律の適用について

当社メンテナンス担当事業部におきましては、事前にアポイントメントを取った上、当社社員が直接エンドユーザーを訪問し、消耗品交換等の業務を行っております。年間1回のみ訪問し、消耗品交換とあわせ、消耗品以外の製・商品を販売する場合には、特定商取引に関する法律第2条における訪問販売に該当するものとなり、同法第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において、無条件に解約できる制度）の適用を受けるものとなります。

当社では、適用を受けない場合も含め、契約から1ヶ月間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。

取扱い製・商品に対する薬事法の規制について

当社グループの取扱い製・商品であるアルカリイオン整水器（医療用電解水生成器）、低周波治療器・電位治療器（医療機器）の製造及び販売については、薬事法の規制を受けております。

これらの医療機器の製造販売を行うには、各都道府県知事に医療機器製造販売業許可を必要とし、製造所にあっても医療機器製造業許可が必要です。各業許可に際しては、規程及び責任者の設置等が義務付けられております。

また、販売につきましては、各都道府県に対して販売拠点の概要、販売管理責任者の届出が義務付けられており、広告等につきましても規制がなされております。

中国市場について

当社グループの国外製造子会社である欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司は、主に中国市場向けアルカリイオン整水器の製造を行っております。しかしながら、予測不能な法律及び規制等の変更、急速な経済発展に伴う電力供給不測等のインフラ整備の遅れ、テロ、政変その他の要因による社会的混乱の発生等により、操業停止及び中国市場での販売が困難となった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥について

当社グループの主要製造子会社である(株)ニチデン及び中国子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司は、国際的な品質基準に基づき生産を行っておりますが、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はございません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当保険が最終的に負担することとなる賠償総額を充足するという保証はございません。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、保有する特許権、商標権、意匠権等知的財産権の管理には万全を期しておりますが、当知的財産権が第三者からの侵害を受けた場合、あるいは、意図せずして当社製品が他人の保有する知的財産権を侵害した場合、係争期間の長期化及び損害賠償請求等により、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

HOD（水宅配）事業について

当社グループは、平成18年3月に新規事業「ミネラルウォーターの製造及び宅配事業」に参入することを目的に子会社「株式会社ウォーターネット」を設立いたしました。当該事業は、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っていることから、早期加盟店確保が事業の規模拡大に直結しております。したがって、加盟店の確保が計画どおりに進まなかった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業は水道水を原水としてミネラルウォーターを製造し、それをボトルに充填して宅配を行う事業であります。その性質上、地震や災害等により、原水である水道水の供給が止まりますと製造する事ができなくなります。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、環境と健康関連分野を主体とした生活密着型製品の企画開発に重点的に取り組んでおります。

自社技術による開発だけでなく、他社メーカーからのOEMによる製品開発も積極的に推進しております。特に、当社は「企画開発から製造、販売、メンテナンスに至るまでの一貫体制」をとっており、ユーザーの声を直接取り入れられる仕組みがあるため、顧客ニーズの多様化や高度化にタイムリーに対応することを基本方針としております。

新製品の企画開発から既存製品の改良や技術サービスに至るまでを、当社エジソン部（技術開発部）及び連結子会社(株)ニチデンの技術部が担当しております。新製品の開発にあたっては、必要に応じて営業部門をはじめ社内外の専門家によるプロジェクトチームを結成し効率化を図っております。また、製造に関しましては、連結子会社及び外部の協力会社に委託しており、新製品の企画開発の段階から協同体制をとっております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は61,644千円となっております。

水に対する関心の更なる高まりと共に、市場ニーズも多様化が進むものと思われ、今後も水関連商品の市場ニーズに応え得る製品の開発及び他社との差別化に重点を置き、その研究活動を強化してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ27,587千円減少し、1,909,170千円となりました。これは主に、商品及び製品の増加33,915千円がありましたが、現金及び預金の減少61,248千円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11,724千円増加し、1,686,258千円となりました。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ215,009千円減少し、1,168,562千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加62,891千円がありましたが、短期借入金の減少172,000千円、支払手形及び買掛金の減少60,765千円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ54,870千円減少し、469,896千円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加17,270千円、リース債務の増加10,268千円がありましたが、長期借入金の減少85,332千円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ254,017千円増加し、1,956,969千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加236,749千円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価

当連結会計年度における売上原価率は37.0%となり、前連結会計年度に比べ1.1ポイント上昇いたしました。これは主に、HOD（水宅配）事業の売上構成比が増加したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,716,178千円となり、前連結会計年度に比べ8.2%増となりました。これは主に、広告宣伝費の減少15,717千円がありました。また、発送運搬費の増加27,033千円、支払手数料の増加26,460千円、販売促進費の増加22,760千円の増加によるものであります。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は7,236千円となり、前連結会計年度に比べ48.2%減となりました。これは主に、生命保険配当金の増加2,031千円がありました。また、受取利息の減少4,788千円、受取手数料の減少2,700千円によるものであります。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は49,512千円となり、前連結会計年度に比べ8.5%増となりました。これは主に、支払利息の減少7,063千円、社債発行費償却の減少4,817千円がありました。また、持分法による投資損失の増加17,200千円によるものであります。

特別利益

当連結会計年度における特別利益は55,331千円となりました。これは主に、子会社株式売却益36,504千円、負ののれん発生益18,745千円によるものであります。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は31,756千円となりました。これは主に、訴訟和解金30,000千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 事業戦略と見通し

地球温暖化や人口増による水不足により、海水の淡水化事業や下水処理事業等世界の水市場は、100兆円産業になるといわれています。当社グループでは4,000億円市場といわれている日本の暮らしの中での飲料水市場に事業戦略を当てています。「安全な水」から「おいしい水」、「おいしい水」から「体にいい水」、更に「便利な水」へと飲料水市場は多様化しております。

41年間培ってきた浄水器及びアルカリイオン整水器の家庭用・業務用からHOD（水宅配）事業及びペットボトルプラントの産業用にまで幅広く当社の技術を活かし、中国など海外にまでシェアの拡大を目指しています。

また顧客に安心して使用して頂く為に、販売後のメンテナンスサービスに力を注ぎ、メンテナンスビジネスの確立を行ない、周辺事業として衛生管理ビジネスにも拡大しております。

ウォータービジネスは水道水不信や健康志向等により、年々その消費は高まっております。よって今後更なる営業人員の増加及び育成を強化し、営業・販売の拡大に邁進致します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪市北区)	会社統括業務 各セグメント 共通	統括業務施設 営業建屋	200,346	7,656	256,835 (287.09)	11,277	476,116	64 [12]
世田谷サービスセンター (東京都世田谷区)	各セグメント 共通	営業建屋	49,031	-	303,701 (542.71)	94	352,826	4 [1]
福岡支店 福岡サービスセンター (福岡市博多区)	各セグメント 共通	営業建屋	18,474	-	119,107 (185.25)	276	137,859	22 [2]

(注) 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、各地区別に主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	床面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都中央区) ほか7支店・営業所	各セグメント共通	営業建屋	65 [9]	1,170.27	22,116
名古屋支店 (名古屋市千種区) ほか2営業所	各セグメント共通	営業建屋	20 [2]	329.06	6,524
広島支店 (広島市安佐南区) ほか7営業所	各セグメント共通	営業建屋	45 [9]	1,111.89	14,946

(2) 国内子会社

平成23年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ニチデン	本社川越工場 (埼玉県川越市)	水関連機器事業	浄水器及びアル カリイオン整水 器等生産設備	50,563	1,872	-	11,303	63,739	31 [21]
	橋本工場 (神奈川県相模原市)	メンテナンス事 業	カートリッジ等 生産設備	1,539	46	-	1,768	3,354	2 [16]
(株)ウォーター ネット	川越工場 (埼玉県川越市)	HOD(水宅 配)事業	ミネラルウォー ター製造装置設 備	16,280	44,920	-	99	61,299	-

- (注) 1. (株)ニチデン本社川越工場の有形固定資産「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」「その他」のうち62,701千円及び橋本工場の有形固定資産「その他」のうち133千円は、当社が所有し、同社に賃貸しております。また、(株)ウォーターネット川越工場の有形固定資産「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」のうち26,823千円は、当社が所有し、同社に賃貸しております。
2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成23年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
(株)ニチデン川越工場 (埼玉県川越市)	水関連機器事業	土地及び倉庫	31 [21]	4,136.07	12,360

- (注) 当社が賃借し、同社に賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(注) 上場金融商品取引所は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場であり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。それ以前はジャスダック証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月23日 (注)	600	5,000	306,000	601,000	535,200	690,401

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株
発行価格 1,402円
資本組入額 510円
払込金総額 841,200千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	17	6	1	1,275	1,315	-
所有株式数(単元)	-	860	171	7,818	3,220	1	37,925	49,995	500
所有株式数の割合(%)	-	1.72	0.34	15.64	6.44	0.00	75.86	100.00	-

(注) 自己株式104株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
湯川 剛	大阪市天王寺区	2,207,200	44.14
株式会社三愛コスモス	大阪市北区天満橋一丁目8番10-2305号	709,600	14.19
OSG社員持株会	大阪市北区天満一丁目26番3号	151,200	3.02
河原 一郎	大阪市天王寺区	120,200	2.40
湯川 大	大阪市天王寺区	90,000	1.80
湯川 学	名古屋市中区	90,000	1.80
矢沢 徳仁	東京都文京区	44,800	0.90
吉田 晴雄	東京都北区	43,000	0.86
廣瀬 公則	兵庫県小野市	37,400	0.75
湯川 総	東京都江東区	25,600	0.51
計	-	3,519,000	70.38

(注) 次の法人につきましては、株主名簿管理人より以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソシエジェネラルエヌ ヌールエイ エヌオー ディティティ	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE	284,000	5.68
エスアイエックス エス アイエス エルティー ディ	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND	30,000	0.60

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,999,400	49,994	-
単元未満株式	500	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	49,994	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社OSGコーポレーション	大阪市北区天満一丁目26番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	49	15,521
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	104	-	104	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。そのため、業績及び経営効率の向上に努め、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当については、業績に対する配当性向を勘案した上で配当額を決定いたします。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。

なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に従い、当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通配当15円に創立40周年記念配当5円を加え、1株当たり20円の期末配当とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年4月27日 定時株主総会決議	99,997	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
最高(円)	899	448	430	394	500
最低(円)	231	207	155	121	260

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	291	360	339	350	448	500
最低(円)	260	274	310	315	343	410

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役 役・CEO)		湯川 剛	昭和22年 1月15日生	昭和40年4月 藤井会計事務所入所 昭和45年8月 ㈱大阪三愛(現当社)設立 代表取締役社長就任 昭和62年4月 ㈱新大和百貨店(現㈱三愛コス モス)譲受 同社代表取締役社長就任(現 任) 平成2年7月 ㈱ジーエーティ研究所設立 同社代表取締役社長就任(現 任) 平成12年4月 ㈱ニチデン代表取締役会長就任 平成13年12月 ㈱ニチデン代表取締役社長就任 平成16年5月 天年三愛環保科技(蘇州)有限 公司(現欧愛水基環保科技(蘇 州)有限公司)設立 同社董事長就任(現任) 平成18年2月 ㈱ニチデン代表取締役会長就任 (現任) 平成18年3月 ㈱ウォーターネット代表取締役 会長就任 平成18年10月 ㈱ウォーターネット代表取締役 社長就任(現任) 平成19年4月 当社代表取締役会長・CEO就 任(現任)	平成22年4月 28日開催の定 時株主総会か ら2年間	2,207,200
取締役社長 (代表取締役)		溝端 雅敏	昭和43年 2月6日生	昭和61年4月 ㈱大阪三愛(現当社)入社 平成10年2月 当社取締役事業部長就任 平成11年8月 当社取締役退任 平成12年1月 ㈱ジーエーティ研究所取締役就 任(現任) 平成12年3月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役退任 平成18年4月 当社取締役就任 平成19年4月 当社代表取締役社長就任(現 任) 平成19年9月 ㈱ウォーターネット取締役就任 (現任) 平成21年2月 ㈱ニチデン代表取締役社長就任 (現任)	平成22年4月 28日開催の定 時株主総会か ら2年間	8,500
取締役	管理本部長	櫻井 紘哉	昭和15年 2月8日生	平成5年1月 ㈱三和銀行(現三菱東京UFJ 銀行)退社 平成5年2月 ヤマトインターナショナル㈱取 締役、常務取締役、専務取締役歴 任 平成15年12月 ゼネラル㈱代表取締役 平成16年11月 ヤマトインターナショナル㈱退 社 平成18年10月 ゼネラル㈱退社 平成18年11月 ㈱ジャイコ代表取締役(現任) 平成20年4月 当社監査役就任 平成21年4月 ㈱ウォーターネット監査役就任 (現任) 平成22年4月 当社取締役管理本部長就任(現 任)	平成22年4月 28日開催の定 時株主総会か ら2年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経理部長	藤沢 和一	昭和29年 1月19日生	昭和50年5月 ㈱大阪三愛(現当社)入社 昭和62年1月 当社退社 昭和62年2月 ㈱コスモス東大阪設立 同社代表取締役就任 平成8年9月 同社代表取締役退任 平成8年9月 ㈱大阪三愛(現当社)入社 当社経理部長(現任) 平成18年4月 当社取締役就任(現任) 平成18年10月 ㈱ウォーターネット監査役就任 平成21年5月 ㈱ウォーターネット・ピュア・ 東京取締役就任(現任) 平成21年8月 ㈱ニチデン取締役就任(現任)	平成22年4月 28日開催の定 時株主総会か ら2年間	2,500
常勤監査役		奈良 利彦	昭和22年 5月4日生	平成13年1月 当社入社 当社経営企画室室長 平成14年1月 当社総務部長 平成17年4月 当社内部監査室長 平成18年2月 当社総務部長 平成19年4月 当社取締役就任 平成21年5月 ㈱ウォーターネット・ピュア・ 東京取締役就任 平成22年4月 当社監査役就任(現任)	平成22年4月 28日開催の定 時株主総会か ら3年間	5,300
監査役		坂本 守孝	昭和45年 7月16日生	平成10年11月 朝日監査法人(現有限責任あず さ監査法人)入社 平成15年3月 公認会計士登録 平成19年4月 当社監査役就任(現任)	平成21年4月 28日開催の定 時株主総会か ら4年間	-
監査役		遠藤 富祥	昭和23年 4月16日生	昭和51年1月 等松青木監査法人(現有限責任 監査法人トーマツ)入社 昭和58年8月 公認会計士事務所開業 平成23年4月 当社監査役就任(現任)	平成23年4月 27日開催の定 時株主総会か ら2年間	-
計						2,223,500

(注) 坂本 守孝 及び 遠藤 富祥は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

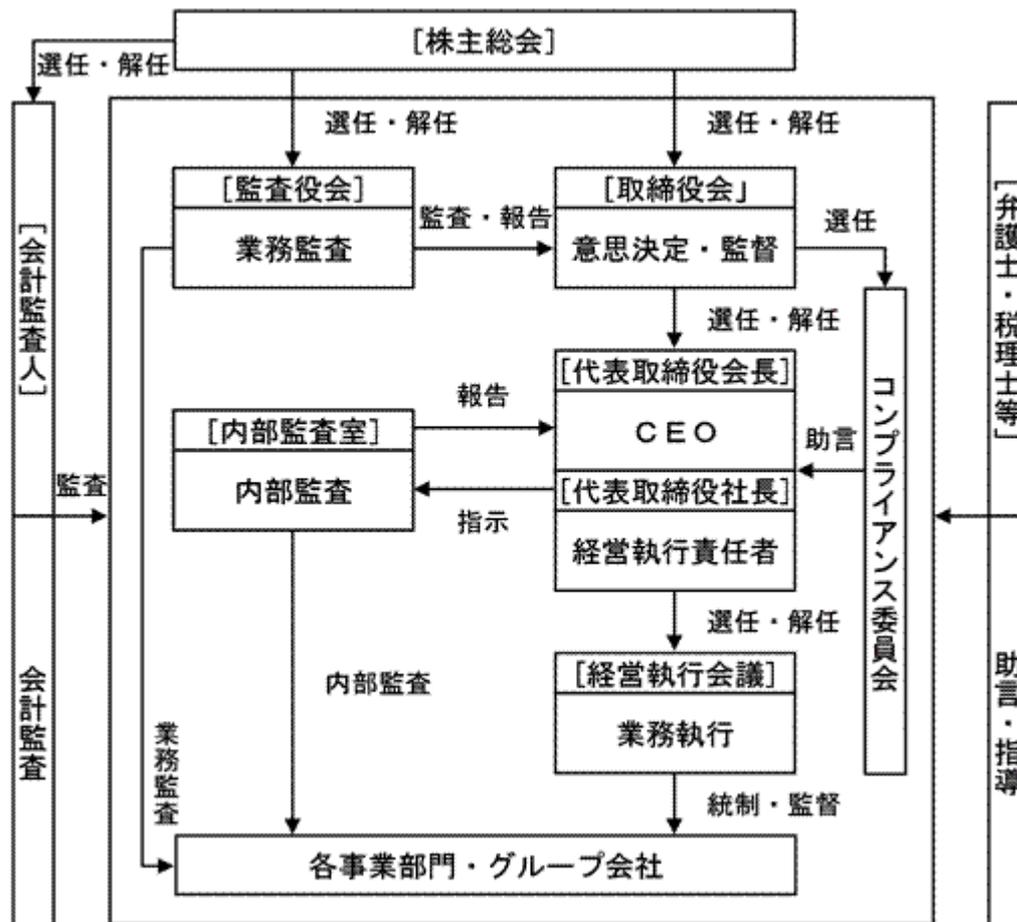
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、毎月開催される定時取締役会を通じ、各関係法令、諸規則等に定められた事項、経営に関する重要事項につきまして、報告、審議、決議を行っております。

企業統治の体制の概要図



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、顧客、株主等すべてのステークホルダーの利益最大化及び投資家保護の観点から、コーポレート・ガバナンスの更なる充実が必要不可欠であるとの認識のもと、企業経営における透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築、その運営を最も重要な経営課題の一つとして位置付けております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

取締役は、定期的開催される所属長会議にも出席し、コンプライアンスに対する意識向上及び市場環境の変化等に対する迅速かつ機動的な対応を図るため、情報の共有化、組織の緊密化に取り組んでおります。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

顧問弁護士につきましては、弁護士事務所と顧問契約し、法律上の判断を行う場合、必要に応じ助言を受けております。

さらに、当社ではコンプライアンス委員会を設置しており、当委員会におきましては、各関係法令等の順守に係る情報伝達、教育活動についてはもちろんのこと、個人が社会生活を営む場においても更なるモラルの向上を促すべく、これらの活動に対し当社グループ全体として継続的に取り組んで参ることを基本方針としております。取締役及び関係部署の代表者により構成され、常勤監査役及び内部監査室もオブザーバーとして委員会に出席し、その充実化を図っております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、多様なリスクの特性に応じ状況を正確に分析・把握し、リスクを適切にコントロールすることにより、経営の健全化と収益基盤の安定化を確保することが重要課題であると認識しております。各部門においてその有するリスク発生の可能性を十分に認識した上で事前の対応、回避及び発生した場合の対応に努めるなど、リスク管理体制の充実に取り組んでおります。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。また、当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令が規定する額とする旨も定款に定めております。なお、提出日現在で社外監査役との間で責任限定契約は締結しておりません。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成されております。常勤監査役は、取締役会及び各重要会議に出席し、経営状態、取締役会の業務執行状況等について常時把握、監査できる体制となっております。なお、社外監査役坂本守孝氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）が全事業所、全部署に対して、各関係法令及び社内規程等諸規則の順守状況、業務執行状況等について監査を行っております。

また、必要に応じた監査役会、会計監査人との連携を通じて、内部統制のモニタリング機能の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役は、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係を有しておりません。

当社は、社外監査役には社外役員として当社の取締役に対し、これまでに培ってきた経験及び知識を活かして意見を述べてもらい、取締役会の活性化に繋がることを期待して社外監査役候補者を選任しております。

社外監査役は常勤監査役、内部監査室との会合を必要に応じて実施し、内部監査結果及び内部統制に関する報告などの意見交換を行い、連携を図っております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	60,717	49,917	-	6,850	3,950	5
監査役 (社外監査役を除く。)	3,150	2,850	-	-	300	1
社外役員	1,300	1,200	-	-	100	2

(注) 1. 賞与は、当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した金額であります。

2. 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬の決定については役員報酬規程に基づき、株主総会においてその総枠を決議し、配分方法の取り扱いを役員会で協議の上で決定しております。また、役員が退職する際には、役員退職慰労金規程に基づき、役員退職慰労金を支給しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

5 銘柄 7,830千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、新免和久氏(指定有限責任社員、業務執行社員)、中田明氏(指定有限責任社員、業務執行社員)の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000	212	41,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42,000	212	41,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告書に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特段定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 475,398	1 414,149
受取手形及び売掛金	4 941,630	962,342
商品及び製品	159,581	193,496
原材料及び貯蔵品	239,394	222,890
繰延税金資産	32,702	40,956
その他	89,021	80,754
貸倒引当金	970	5,419
流動資産合計	1,936,757	1,909,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,123,138	1 1,137,112
減価償却累計額	753,890	783,571
建物及び構築物(純額)	369,247	353,541
機械装置及び運搬具	223,988	223,330
減価償却累計額	156,155	168,795
機械装置及び運搬具(純額)	67,832	54,535
土地	1 723,955	1 723,955
建設仮勘定	11,585	-
その他	380,334	450,003
減価償却累計額	331,484	375,576
その他(純額)	48,849	74,426
有形固定資産合計	1,221,471	1,206,457
無形固定資産		
工業使用权	9,893	4,269
のれん	6,733	3,386
その他	17,943	20,772
無形固定資産合計	34,570	28,428
投資その他の資産		
投資有価証券	3 67,898	3 45,796
長期預金	1 100,000	1 101,827
長期貸付金	39,041	62,318
繰延税金資産	-	37,785
その他	294,781	257,832
貸倒引当金	78,229	54,187
投資損失引当金	5,000	-
投資その他の資産合計	418,491	451,372
固定資産合計	1,674,533	1,686,258
資産合計	3,611,291	3,595,428

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 301,564	240,798
短期借入金	1 570,000	1 398,000
1年内返済予定の長期借入金	1 92,443	1 85,332
リース債務	15,958	19,862
未払法人税等	79,658	142,550
賞与引当金	31,837	35,060
役員賞与引当金	-	6,850
返品調整引当金	34,146	14,844
その他	257,963	225,262
流動負債合計	1,383,571	1,168,562
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1 132,125	1 46,793
リース債務	12,836	23,105
繰延税金負債	110	-
退職給付引当金	70,223	87,494
役員退職慰労引当金	105,550	109,550
その他	3,921	2,953
固定負債合計	524,767	469,896
負債合計	1,908,338	1,638,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	423,493	660,242
自己株式	18	34
株主資本合計	1,714,876	1,951,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	5,067
為替換算調整勘定	17,001	29,509
評価・換算差額等合計	16,839	34,577
少数株主持分	4,914	39,936
純資産合計	1,702,952	1,956,969
負債純資産合計	3,611,291	3,595,428

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
売上高	4,457,650	4,979,377
売上原価	1,600,848	1,840,883
売上総利益	2,856,801	3,138,493
販売費及び一般管理費	1, 2 2,510,107	1, 2 2,716,178
営業利益	346,694	422,315
営業外収益		
受取利息	6,386	1,597
受取配当金	110	99
金利スワップ評価益	791	-
受取手数料	2,700	-
保険解約返戻金	-	1,075
生命保険配当金	-	2,031
保険事務手数料	-	740
その他	3,982	1,693
営業外収益合計	13,970	7,236
営業外費用		
支払利息	21,776	14,712
減価償却費	5,579	5,076
持分法による投資損失	8,087	25,287
社債発行費償却	4,817	-
その他	5,390	4,435
営業外費用合計	45,650	49,512
経常利益	315,014	380,040
特別利益		
子会社株式売却益	22,453	36,504
貸倒引当金戻入額	17,930	81
役員賞与引当金戻入額	5,000	-
負ののれん発生益	-	18,745
特別利益合計	45,384	55,331
特別損失		
固定資産除却損	3 445	3 36
投資有価証券評価損	-	1,720
投資損失引当金繰入額	5,000	-
訴訟和解金	-	4 30,000
特別損失合計	5,445	31,756
税金等調整前当期純利益	354,953	403,615
法人税、住民税及び事業税	86,621	149,253
法人税等調整額	32,702	44,400
法人税等合計	53,919	104,852
少数株主利益又は少数株主損失()	6,377	12,013
当期純利益	307,411	286,748

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	601,000	601,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	601,000	601,000
資本剰余金		
前期末残高	690,401	690,401
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	690,401	690,401
利益剰余金		
前期末残高	141,081	423,493
当期変動額		
剰余金の配当	24,999	49,999
当期純利益	307,411	286,748
当期変動額合計	282,411	236,749
当期末残高	423,493	660,242
自己株式		
前期末残高	18	18
当期変動額		
自己株式の取得	-	15
当期変動額合計	-	15
当期末残高	18	34
株主資本合計		
前期末残高	1,432,464	1,714,876
当期変動額		
剰余金の配当	24,999	49,999
当期純利益	307,411	286,748
自己株式の取得	-	15
当期変動額合計	282,411	236,733
当期末残高	1,714,876	1,951,610

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	459	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	5,229
当期変動額合計	297	5,229
当期末残高	161	5,067
為替換算調整勘定		
前期末残高	18,493	17,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,492	12,508
当期変動額合計	1,492	12,508
当期末残高	17,001	29,509
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,034	16,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,194	17,737
当期変動額合計	1,194	17,737
当期末残高	16,839	34,577
少数株主持分		
前期末残高	10,034	4,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,120	35,021
当期変動額合計	5,120	35,021
当期末残高	4,914	39,936
純資産合計		
前期末残高	1,424,465	1,702,952
当期変動額		
剰余金の配当	24,999	49,999
当期純利益	307,411	286,748
自己株式の取得	-	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,925	17,283
当期変動額合計	278,486	254,017
当期末残高	1,702,952	1,956,969

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	354,953	403,615
減価償却費	85,944	94,391
のれん償却額	3,737	3,134
投資有価証券評価損益 (は益)	-	1,720
貸倒引当金の増減額 (は減少)	22,756	19,592
投資損失引当金の増減額 (は減少)	5,000	-
返品調整引当金の増減額 (は減少)	21,112	19,301
退職給付引当金の増減額 (は減少)	13,134	17,270
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,350	4,000
訴訟和解金	-	30,000
受取利息及び受取配当金	6,496	1,696
支払利息	21,776	14,712
為替差損益 (は益)	130	1,203
固定資産除却損	445	36
子会社株式売却損益 (は益)	22,453	36,504
負ののれん発生益	-	18,745
持分法による投資損益 (は益)	8,087	25,287
売上債権の増減額 (は増加)	137,173	4,406
たな卸資産の増減額 (は増加)	44,443	3,903
仕入債務の増減額 (は減少)	63,356	60,271
その他	5,830	1,153
小計	397,935	439,909
利息及び配当金の受取額	2,667	1,798
利息の支払額	21,690	14,634
訴訟和解金の支払額	-	30,000
法人税等の支払額	25,804	104,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,108	292,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	429	81,766
関係会社株式の取得による支出	8,000	6,225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	9,875	389
有形固定資産の取得による支出	27,135	32,958
子会社株式の売却による収入	24,000	43,200
関係会社貸付金の回収による収入	3,000	1,600
関係会社貸付けによる支出	3,000	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,440	56,993

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	173,301	172,000
長期借入金の返済による支出	85,332	92,443
社債の発行による収入	200,000	-
社債の償還による支出	200,000	-
自己株式の取得による支出	-	15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21,631	18,075
少数株主からの払込みによる収入	-	9,644
配当金の支払額	25,022	49,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,288	322,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	356	4,685
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	26,736	22,340
現金及び現金同等物の期首残高	238,315	265,052
現金及び現金同等物の期末残高	265,052	287,392

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ニチデン (株)ジーエーティ研究所 欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司 (株)ウォーターネット (株)ウォーターネット・ピュア・東京</p> <p>上記のうち、(株)ジーエーティ研究所につきましては、現在、事業を一時休止しております。</p> <p>なお、(株)ウォーターネット・ピュア・東京につきましては、当連結会計年度において新たに同社株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 8社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ニチデン (株)ジーエーティ研究所 欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司 (株)ウォーターネット 珠海欧愛水基水科技有限公司 (株)オアシスウォーター</p> <p>その他2社</p> <p>上記のうち、(株)ジーエーティ研究所につきましては、現在、事業を一時休止しております。</p> <p>当連結会計年度より、珠海欧愛水基水科技有限公司とその他1社につきましては、新たに設立したことにより、(株)オアシスウォーターにつきましては、新たに同社株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社数 2社</p> <p>OSG - MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. (株)ジャパンボトラーズ OSG - MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)ジャパンボトラーズについては、新たに同社株式を取得したことにより、当連結会計年度から、持分法適用の関連会社に含めております。</p>	<p>持分法適用関連会社数 3社</p> <p>OSG - MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. その他2社</p> <p>上記のうち、その他1社については、当連結会計年度に新規に設立したことにより、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>なお、OSG - MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. とその他1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司の決算日は12月31日、(株)ウォーターネット・ピュア・東京の決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司及び珠海欧愛水基水科技有限公司の決算日は12月31日、(株)オアシスウォーターの決算日は5月31日、その他1社の決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出期に全額費用として処理しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を繰入計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>投資損失引当金 投資先への投資に対する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度ならびに将来の回復見込み等を検討して、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金 同左</p>
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
	<p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p>
	<p>返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。 また、(株)ウォーターネットを除く国内連結子会社においては、従業員退職金の全額について中小企業退職金制度に加入しており、当連結会計年度の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。 また、連結子会社の(株)ニチデン及び(株)ウォーターネットにおいては、従業員退職金の全額について中小企業退職金制度に加入しており、当連結会計年度の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている借入金の金利スワップ取引については、特例処理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とし、金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジ方針 当該取引の実行及び管理は、取締役会において承認されたデリバティブ取引に係わる規程に基づき経理部財務課が行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ180,271千円、262,297千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含まれていたリース債務を流動負債の「リース債務」に、固定負債の「その他」に含まれていたリース債務を固定負債の「リース債務」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債及び固定負債に含まれている「リース債務」は、それぞれ21,631千円、28,795千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取手数料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は900千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「生命保険配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「生命保険配当金」の金額は573千円であります。</p> <p>また、「保険事務手数料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険事務手数料」の金額は592千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 45,678千円</p> <p>建物 278,874千円</p> <p>構築物 6,785千円</p> <p>土地 723,445千円</p> <p>長期性預金 100,000千円</p> <hr/> <p>計 1,154,782千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 570,000千円</p> <p>長期借入金</p> <p>(1年内返済予定長期借入金 224,568千円を含む)</p> <hr/> <p>計 794,568千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 115,641千円</p> <p>建物 258,086千円</p> <p>構築物 5,927千円</p> <p>土地 723,445千円</p> <p>長期性預金 100,000千円</p> <hr/> <p>計 1,203,101千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 398,000千円</p> <p>長期借入金</p> <p>(1年内返済予定長期借入金 132,125千円を含む)</p> <hr/> <p>計 530,125千円</p>
<p>2 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>リース債務</p> <p>(株)ジャパンボトラーズ 36,720千円</p>	<p>2</p>
<p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 28,296千円</p>	<p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 18,253千円</p>
<p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であった為、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 39,513千円</p> <p>支払手形 66,396千円</p>	<p>4</p>

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<p>5 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました。</p> <p>当該訴訟を提起した者</p> <p>商号 ジョブラックス株式会社</p> <p>所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号</p> <p>代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>当該訴訟の内容</p> <p>当社はジョブラックス株式会社と平成12年4月に「家庭用浄水器ツインe」の開発委託契約を締結し、共同開発を開始しました。当該技術開発にかかる特許は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明記されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願しました。</p> <p>当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、平成18年7月に大阪簡易裁判所に調停申立を行いました。調停は不成立に終わりました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で平成18年8月10日付けで、大阪地方裁判所に当社製品である「家庭用浄水器ツインe」の「特許権侵害差止請求」の提訴をしたものです。これに対し、当社は契約内容に従って特許は共有であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争ってまいりました。</p> <p>審理の結果、平成20年8月28日大阪地方裁判所より判決が言い渡されました。判決の内容は、原告（ジョブラックス株式会社）の請求をいずれも棄却するというもので、当社が勝訴いたしました。しかし、ジョブラックス株式会社はこの判決を不服とし、平成20年9月10日付で知的財産高等裁判所へ控訴の手续が取られました。</p> <p>別途、当社が特許は共有されるものであることを明確にする為、特許庁へ提起しておりました特許の「無効審判請求」につきましては、平成19年9月に審決され、当社の請求が認められませんでしたので、あらためて平成19年10月に「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提起いたしました。審理の結果、平成20年10月28日に知的財産高等裁判所より判決が言い渡され当社が勝訴いたしました。</p> <p>ジョブラックス株式会社はこれを不服とし、平成20年11月11日に最高裁判所に上告及び上告受理申立てを行いました。平成21年2月26日に棄却され、平成21年10月6日付にて、特許庁より当社勝訴の「審決」がなされました。</p>	<p>5</p>

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<p>ジョブラックス株式会社は、この「審決」に対し、再度これを不服として平成21年10月26日付で「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提訴されました。</p> <p>上記2件につき、知的財産高等裁判所は同時に審理され、同裁判所より和解解決する旨の方針が出されております。和解が不成立の場合は、平成22年5月27日に判決言い渡しの予定となっております。</p> <p>今後の見通し 当社としましては一審の判決が維持されるものと考えておりますが、知的財産高等裁判所は和解解決の方針を出しており、和解解決になることがあります。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>881,805千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25,014千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21,133千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,950千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>3,737千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 61,859千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>278千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>166千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>445千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	給与手当	881,805千円	賞与引当金繰入額	25,014千円	退職給付費用	21,133千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,950千円	のれん償却額	3,737千円	建物及び構築物	278千円	機械装置及び運搬具	166千円	計	445千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>929,703千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>27,206千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6,850千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,375千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,350千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>23,054千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>3,134千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 61,644千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36千円</td> </tr> </table> <p>4 平成22年5月6日付ジョブラックス株式会社との和解に係る訴訟和解金であります。</p>	給与手当	929,703千円	賞与引当金繰入額	27,206千円	役員賞与引当金繰入額	6,850千円	退職給付費用	26,375千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,350千円	貸倒引当金繰入額	23,054千円	のれん償却額	3,134千円	機械装置及び運搬具	36千円	計	36千円
給与手当	881,805千円																																		
賞与引当金繰入額	25,014千円																																		
退職給付費用	21,133千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,950千円																																		
のれん償却額	3,737千円																																		
建物及び構築物	278千円																																		
機械装置及び運搬具	166千円																																		
計	445千円																																		
給与手当	929,703千円																																		
賞与引当金繰入額	27,206千円																																		
役員賞与引当金繰入額	6,850千円																																		
退職給付費用	26,375千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,350千円																																		
貸倒引当金繰入額	23,054千円																																		
のれん償却額	3,134千円																																		
機械装置及び運搬具	36千円																																		
計	36千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	5,000,000	-	-	5,000,000
自己株式				
普通株式	55	-	-	55
合計	55	-	-	55

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権(注)1	普通株式	6,800	-	6,800	-	-
	平成18年新株予約権(注)2	普通株式	27,500	-	-	27,500	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	34,300	-	6,800	27,500	-

(注)1. 平成17年新株予約権は、当連結会計年度の平成21年6月30日に権利行使期間が終了しました。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	24,999	5	平成21年1月31日	平成21年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	49,999	利益剰余金	10	平成22年1月31日	平成22年4月30日

当連結会計年度（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	5,000,000	-	-	5,000,000
自己株式				
普通株式（注）	55	49	-	104
合計	55	49	-	104

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加49株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成18年新株予約権（注）	普通株式	27,500	-	27,500	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			27,500	-	27,500	-	-

（注）平成18年新株予約権は、当連結会計年度の平成22年6月30日に権利行使期間が終了しました。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	49,999	10	平成22年1月31日	平成22年4月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	99,997	利益剰余金	20	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">475,398千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">210,346千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,052千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	475,398千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210,346千円	現金及び現金同等物	265,052千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">414,149千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">126,757千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,392千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	414,149千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	126,757千円	現金及び現金同等物	287,392千円				
現金及び預金勘定	475,398千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210,346千円																
現金及び現金同等物	265,052千円																
現金及び預金勘定	414,149千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	126,757千円																
現金及び現金同等物	287,392千円																
2	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)オアシスウォーターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)オアシスウォーター株式の取得価額と(株)オアシスウォーター取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">57,425千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,924千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">24,418千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">7,186千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">18,745千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)オアシスウォーター株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オアシスウォーターの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,611千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)オアシスウォーター取得のための支出(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389千円</td> </tr> </table>	流動資産	57,425千円	固定資産	2,924千円	流動負債	24,418千円	少数株主持分	7,186千円	負ののれん発生益	18,745千円	(株)オアシスウォーター株式の取得価額	10,000千円	(株)オアシスウォーターの現金及び現金同等物	9,611千円	差引：(株)オアシスウォーター取得のための支出(純額)	389千円
流動資産	57,425千円																
固定資産	2,924千円																
流動負債	24,418千円																
少数株主持分	7,186千円																
負ののれん発生益	18,745千円																
(株)オアシスウォーター株式の取得価額	10,000千円																
(株)オアシスウォーターの現金及び現金同等物	9,611千円																
差引：(株)オアシスウォーター取得のための支出(純額)	389千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 HOD(水宅配)事業におけるプラント設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,552</td> <td>3,256</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</td> <td>27,895</td> <td>16,991</td> <td>10,903</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>17,263</td> <td>9,494</td> <td>7,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,710</td> <td>29,742</td> <td>18,967</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,552	3,256	296	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	27,895	16,991	10,903	その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	17,263	9,494	7,768	合計	48,710	29,742	18,967	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 複合機(その他)であります。 無形固定資産 ソフトウェア(その他)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</td> <td>19,264</td> <td>13,260</td> <td>6,004</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>17,263</td> <td>12,947</td> <td>4,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,528</td> <td>26,207</td> <td>10,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	19,264	13,260	6,004	その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	17,263	12,947	4,315	合計	36,528	26,207	10,320
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	3,552	3,256	296																																		
有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	27,895	16,991	10,903																																		
その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	17,263	9,494	7,768																																		
合計	48,710	29,742	18,967																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	19,264	13,260	6,004																																		
その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	17,263	12,947	4,315																																		
合計	36,528	26,207	10,320																																		

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																				
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,679千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,967千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,336千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	8,288千円	1年超	10,679千円	合計	18,967千円	支払リース料	10,336千円	減価償却費相当額	10,336千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,014千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,320千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,192千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	7,305千円	1年超	3,014千円	合計	10,320千円	支払リース料	8,192千円	減価償却費相当額	8,192千円
1年内	8,288千円																				
1年超	10,679千円																				
合計	18,967千円																				
支払リース料	10,336千円																				
減価償却費相当額	10,336千円																				
1年内	7,305千円																				
1年超	3,014千円																				
合計	10,320千円																				
支払リース料	8,192千円																				
減価償却費相当額	8,192千円																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、余裕資金の範囲内での運用に限定し、当社グループ運用方針に基づき、主に安全性の高い金融資産で運用しております。当社グループが保有する金融商品には売上債権や投資有価証券があり、売上債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程に従い、取引相手ごとの期日及び残高を管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

社債及び短期、長期借入金は、設備投資や運転資金の調達を目的としたものであり、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成及び更新を行い、手許流動性を管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	414,149	414,149	-
(2) 受取手形及び売掛金	962,342	962,342	-
(3) 投資有価証券	24,018	24,018	-
(4) 長期預金	101,827	101,827	-
(5) 長期貸付金	62,318		
貸倒引当金(*1)	30,818		
	31,500	31,500	-
資産計	1,533,838	1,533,838	-
(1) 支払手形及び買掛金	240,798	240,798	-
(2) 短期借入金	398,000	398,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	85,332	85,332	-
(4) リース債務(流動負債)	19,862	19,862	-
(5) 未払法人税等	142,550	142,550	-
(6) 社債	200,000	200,000	-
(7) 長期借入金	46,793	46,793	-
(8) リース債務(固定負債)	23,105	23,105	-
負債計	1,156,442	1,156,442	-

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価額によっております。

(4) 長期預金

長期預金の利率は、変動金利によっており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、貸倒引当金控除後の価額を時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務（流動負債）、(7) 長期借入金、(8) リース債務（固定負債）

これらは元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した結果、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた結果、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる株式

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	21,777

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	414,149	-	-	-
受取手形及び売掛金	962,342	-	-	-
長期預金	-	101,827	-	-
長期貸付金	-	62,318	-	-
合計	1,376,492	164,145	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,523	10,845	3,322
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,523	10,845	3,322
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	21,562	18,513	3,049
	小計	21,562	18,513	3,049
合計		29,085	29,358	272

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,244

当連結会計年度(平成23年1月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,523	4,306	3,217
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	21,562	19,712	1,850
	小計	29,085	24,018	5,067
合計		29,085	24,018	5,067

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,524千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について6,720千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
1. 取引の状況に関する事項	
(1) 取引の内容	当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引です。
(2) 取引に対する取組方針・利用目的	事業遂行上必要な借入金等にかかる金利変動リスクを回避並びに資金調達コストの削減等のために金利スワップ取引を行っており、投機目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。
(3) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引に係るリスクには、相手方の債務不履行によるリスク(信用リスク)があります。ただし金利スワップ取引の相手方は、格付けの高い銀行・証券会社に限られており、発生リスクは予想しておりません。
(4) 取引に係るリスク管理体制	リスク管理体制は上記の利用目的、利用範囲、取引相手の選定等に重点を置き、デリバティブ取引が本来の目的以外に利用されたり、一定の枠を越えた取引が行なわれることなどによる損失を被ることを防止しています。また、デリバティブ取引は社内の規程に基づき、経理担当取締役へ報告の上、実行及び管理を財務課が担当しています。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年1月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。 また連結子会社(株)ニチデンにおいては、中小企業退職金制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">149,557千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">79,334千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>70,223千円</u></td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,133千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>21,133千円</u></td> </tr> </table> <p>連結子会社(株)ニチデンにおいては、従業員退職金について中小企業退職金制度に加入しております。当連結会計年度の掛け金の支払額は1,380千円です。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職一時金制度に係る退職給付債務の計算は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用し、確定給付債務の計算は、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	退職給付債務	149,557千円	年金資産	79,334千円	退職給付引当金	<u>70,223千円</u>	勤務費用	21,133千円	退職給付費用合計	<u>21,133千円</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>また連結子会社(株)ニチデン及び(株)ウォーターネットにおいては、中小企業退職金制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">171,312千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">83,817千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>87,494千円</u></td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,375千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>26,375千円</u></td> </tr> </table> <p>連結子会社(株)ニチデン及び(株)ウォーターネットにおいては、従業員退職金について中小企業退職金制度に加入しております。当連結会計年度の掛け金の支払額はそれぞれ1,650千円、32千円です。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	171,312千円	年金資産	83,817千円	退職給付引当金	<u>87,494千円</u>	勤務費用	26,375千円	退職給付費用合計	<u>26,375千円</u>
退職給付債務	149,557千円																				
年金資産	79,334千円																				
退職給付引当金	<u>70,223千円</u>																				
勤務費用	21,133千円																				
退職給付費用合計	<u>21,133千円</u>																				
退職給付債務	171,312千円																				
年金資産	83,817千円																				
退職給付引当金	<u>87,494千円</u>																				
勤務費用	26,375千円																				
退職給付費用合計	<u>26,375千円</u>																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 27名	当社取締役 1名 当社従業員 42名 当社子会社従業員 5名
ストック・オプション数	普通株式6,800株	普通株式27,500株
付与日	平成17年3月11日	平成18年4月5日
権利確定条件	(注)1	(注)1
対象勤務期間	(注)2	(注)2
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日

(注)1. 権利確定条件は付されておられません。

2. 対象勤務期間は付されておられません

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	6,800	27,500
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	6,800	-
未行使残	-	27,500

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	710	880
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 42名 当社子会社従業員 5名
ストック・オプション数	普通株式27,500株
付与日	平成18年4月5日
権利確定条件	(注)1
対象勤務期間	(注)2
権利行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日

(注)1. 権利確定条件は付されていません。

2. 対象勤務期間は付されていません

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	27,500
権利確定	-
権利行使	-
失効	27,500
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	880
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)		当連結会計年度 (平成23年1月31日)	
1. 繰延税金資産の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価損	41,634千円	たな卸資産評価損	42,961千円
賞与引当金	12,909千円	賞与引当金	14,233千円
返品調整引当金	13,876千円	返品調整引当金	6,040千円
貸倒引当金	28,155千円	貸倒引当金	22,893千円
退職給付引当金	28,537千円	退職給付引当金	35,604千円
役員退職慰労引当金	42,893千円	役員退職慰労引当金	44,579千円
投資損失引当金	2,031千円	固定資産減損損失	103,935千円
固定資産減損損失	114,442千円	事業撤退に伴う損失	7,122千円
事業撤退に伴う損失	16,247千円	税務上の繰越欠損金	90,841千円
税務上の繰越欠損金	115,800千円	その他	19,665千円
その他	19,595千円	繰延税金資産小計	387,878千円
繰延税金資産小計	436,124千円	評価性引当額	309,136千円
評価性引当額	403,421千円	繰延税金資産合計	78,741千円
繰延税金資産合計	32,702千円		
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	110千円		
繰延税金負債合計	110千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割	5.7%	住民税均等割	4.9%
評価性引当額	46.5%	評価性引当額	15.3%
子会社の法定実効税率差異	3.3%	負ののれん発生益	1.9%
留保金課税	8.9%	子会社株式売却益の連結調整	2.1%
その他	1.9%	子会社の法定実効税率差異	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2%	留保金課税	0.8%
		その他	3.6%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃借等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

賃借等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃借等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃借等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	HOD (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,392,215	1,444,914	588,689	31,830	4,457,650	-	4,457,650
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,392,215	1,444,914	588,689	31,830	4,457,650	-	4,457,650
営業費用	2,058,701	1,243,172	592,570	39,323	3,933,768	177,187	4,110,955
営業利益又は営業損失 ()	333,513	201,741	3,881	7,492	523,881	177,187	346,694
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,536,224	870,313	320,687	41,403	2,768,628	842,662	3,611,291
減価償却費	38,023	21,363	16,067	453	75,908	10,035	85,944
資本的支出	15,967	2,422	1,094	-	19,484	7,651	27,135

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	HOD (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,371,112	1,482,378	1,079,433	46,453	4,979,377	-	4,979,377
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,371,112	1,482,378	1,079,433	46,453	4,979,377	-	4,979,377
営業費用	2,092,721	1,273,875	956,389	71,662	4,394,648	162,413	4,557,062
営業利益又は営業損失 ()	278,390	208,503	123,044	25,209	584,728	162,413	422,315
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,561,586	821,590	396,297	46,213	2,825,688	769,739	3,595,428
減価償却費	43,441	25,302	15,897	758	85,400	8,991	94,391
資本的支出	34,172	15,250	309	-	49,731	40,889	90,621

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器、ウォータークーラー
メンテナンス事業	中空系膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD（水宅配）事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業
その他事業	家庭用電気治療器、健康食品、健康器具等

3. 営業費用のうち消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは当社の管理部門に係る費用です。

前連結会計年度 177,187千円 当連結会計年度 162,413千円

4. 資産のうち消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは当社の余剰資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 842,662千円 当連結会計年度 769,739千円

5. 会計方針の変更

前連結会計年度

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計基準審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）及び当連結会計年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）及び当連結会計年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ジャパンポトラーズ	東大阪市	60,000	ミネラルボトルウォーターの製造販売	(所有) 直接 28.3	技術支援	債務保証 (注)2(1)	36,720	-	-

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	湯川 剛	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 44.1 間接 14.2	-	営業所及び社宅の賃借 (注)2(2) 賃借料	2,736	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ドゥーイング	東京都江東区	10,000	健康機器、健康食品の販売	-	当社商品の販売	当社商品の販売 (注)2(3) 売上高	5,800	受取手形及び売掛金	3,434

（注）1．上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) リースの取引に対して債務保証をしております。なお、保証料の支払は受けておりません。
- (2) 賃借料については、近隣の相場を勘案して決定しております。
- (3) 株式会社ドゥーイングへの当社商品の販売については、他の取引先の条件と同じであります。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ジャパン ポトラーズ	東大阪市	60,000	ミネラルポ トルウォー ターの製造 販売	(所有) 直接 28.3	技術支 援	家賃の受取 (注)2(1)	4,571	未収入金	19,600
							資金の貸付 (注)2(2)	30,000	長期貸付金 (注)2(3)	28,400
							利息の受取 (注)2(2)	162	未収収益	112

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱ドゥーイ ング	東京都 江東区	10,000	健康機器、 健康食品の 販売	-	当社商 品の販 売	当社商品の販売 (注)2(4) 売上高	19,233	受取手形 及び売掛 金	12,133

(注)1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料については、近隣の相場を勘案して決定しております。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、貸付については、担保は受け入れておりません。
- (3) 関連会社への長期貸付金に対し、8,900千円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において8,900千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (4) 株式会社ドゥーイングへの当社商品の販売については、他の取引先の条件と同じであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	339.61円	1株当たり純資産額	383.41円
1株当たり当期純利益	61.48円	1株当たり当期純利益	57.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
当期純利益(千円)	307,411	286,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	307,411	286,748
期中平均株式数(株)	4,999,945	4,999,912
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(新株予約権の数275個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社OSG コーポレーション	第4回無担保社 債	21.3.26	200,000	200,000	0.96	なし	24.3.26
合計	-	-	200,000	200,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	200,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	570,000	398,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	92,443	85,332	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,958	19,862	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	132,125	46,793	2.2	平成24年～平成25年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	12,836	23,105	-	平成24年～平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	823,363	573,093	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	36,757	10,036	-	-
リース債務	9,032	7,726	4,394	1,952

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第2四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第3四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	第4四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日
売上高(千円)	1,236,122	1,558,154	1,194,236	990,864
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	90,510	293,265	117,376	97,537
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	59,554	173,514	64,783	11,103
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	11.91	34.70	12.96	2.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 306,458	1 267,362
受取手形	2, 4 415,115	2 398,230
売掛金	2 395,653	2 389,124
商品及び製品	69,178	72,197
原材料及び貯蔵品	10,208	7,773
前渡金	45,937	7,046
前払費用	10,995	14,384
繰延税金資産	31,897	28,092
未収入金	28,716	45,522
その他	2,817	6,481
貸倒引当金	973	5,973
流動資産合計	1,316,003	1,230,242
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,037,234	1 1,049,869
減価償却累計額	694,850	720,750
建物（純額）	342,384	329,118
構築物	1 37,735	1 39,074
減価償却累計額	29,796	30,923
構築物（純額）	7,939	8,151
機械及び装置	141,516	141,516
減価償却累計額	100,199	107,728
機械及び装置（純額）	41,317	33,787
車両運搬具	12,955	12,955
減価償却累計額	12,521	12,668
車両運搬具（純額）	434	287
工具、器具及び備品	291,781	351,483
減価償却累計額	268,167	304,331
工具、器具及び備品（純額）	23,614	47,151
土地	1 723,955	1 723,955
建設仮勘定	11,585	-
有形固定資産合計	1,151,230	1,142,451
無形固定資産		
電話加入権	7,169	7,169
工業使用权	9,893	4,269
ソフトウェア	8,140	5,500
ソフトウェア仮勘定	-	6,562
のれん	1,016	-
無形固定資産合計	26,219	23,501

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	39,602	27,542
関係会社株式	323,013	272,013
出資金	130	120
関係会社出資金	150,000	300,000
長期貸付金	39,041	33,918
関係会社長期貸付金	82,271	90,671
長期営業債権	69,064	22,639
長期前払費用	31,804	24,217
保険積立金	154,525	170,146
差入保証金	32,633	31,554
長期預金	1 ₁ 100,000	1 ₁ 101,827
繰延税金資産	-	37,785
貸倒引当金	78,229	54,187
投資損失引当金	65,000	60,000
投資その他の資産合計	878,857	998,249
固定資産合計	2,056,307	2,164,203
資産合計	3,372,311	3,394,445
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 ₂ 4 242,001	2 ₂ 291,635
買掛金	2 ₂ 20,318	2 ₂ 34,680
短期借入金	1 ₁ 340,000	1 ₁ 250,000
1年内返済予定の長期借入金	1 ₁ 92,443	1 ₁ 85,332
リース債務	4,504	8,029
未払金	110,224	119,105
未払費用	668	668
未払法人税等	77,996	77,180
未払消費税等	26,864	14,355
前受金	4,977	3,991
預り金	49,165	38,999
賞与引当金	26,774	28,800
役員賞与引当金	-	6,850
返品調整引当金	34,146	14,844
その他	632	968
流動負債合計	1,030,717	975,441
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1 ₁ 132,125	1 ₁ 46,793
リース債務	-	22,102
繰延税金負債	110	-

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
退職給付引当金	70,223	87,494
役員退職慰労引当金	105,550	109,550
その他	3,921	2,953
固定負債合計	511,930	468,893
負債合計	1,542,647	1,444,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金		
資本準備金	690,401	690,401
資本剰余金合計	690,401	690,401
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	240,000	440,000
繰越利益剰余金	278,118	203,810
利益剰余金合計	538,118	663,810
自己株式	18	34
株主資本合計	1,829,501	1,955,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	5,067
評価・換算差額等合計	161	5,067
純資産合計	1,829,663	1,950,110
負債純資産合計	3,372,311	3,394,445

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	3,811,116	4,237,892
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	86,062	69,178
当期商品及び製品仕入高	¹ 592,557	¹ 873,449
当期製品製造原価	¹ 774,340	¹ 819,072
合計	1,452,960	1,761,700
他勘定振替高	² 18,294	² 19,412
商品及び製品期末たな卸高	69,178	72,197
売上原価合計	1,365,487	1,670,091
返品調整引当金戻入額	21,112	19,301
売上総利益	2,466,742	2,587,103
販売費及び一般管理費		
販売促進費	54,002	73,684
広告宣伝費	48,202	31,399
旅費及び交通費	193,084	213,372
役員報酬	47,400	52,500
給料及び手当	764,549	816,384
賞与	121,593	118,983
貸倒引当金繰入額	-	23,604
賞与引当金繰入額	23,684	25,250
役員賞与引当金繰入額	-	6,850
役員退職慰労引当金繰入額	3,950	4,350
法定福利費	123,796	138,117
福利厚生費	8,264	9,379
賃借料	84,157	83,012
リース料	42,557	42,857
租税公課	26,948	24,762
減価償却費	33,702	35,089
支払手数料	82,599	97,534
その他	469,770	485,943
販売費及び一般管理費合計	³ 2,128,263	³ 2,283,077
営業利益	338,478	304,025
営業外収益		
受取利息	¹ 7,452	¹ 2,118
受取配当金	110	99
受取賃貸料	¹ 16,800	¹ 15,200
金利スワップ評価益	791	-
その他	¹ 7,940	¹ 5,443
営業外収益合計	33,095	22,861

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業外費用		
支払利息	15,272	9,346
減価償却費	5,579	5,076
受取賃貸家賃原価	3,516	3,334
社債発行費償却	4,817	-
その他	3,973	6,177
営業外費用合計	33,159	23,933
経常利益	338,414	302,953
特別利益		
子会社株式売却益	9,000	16,200
貸倒引当金戻入額	16,635	81
役員賞与引当金戻入額	5,000	-
特別利益合計	30,635	16,281
特別損失		
固定資産除却損	4 278	-
投資有価証券評価損	-	35,720
投資損失引当金繰入額	1 65,000	-
貸倒引当金繰入額	-	8,900
訴訟和解金	-	5 30,000
特別損失合計	65,278	74,620
税引前当期純利益	303,772	244,615
法人税、住民税及び事業税	84,638	102,904
法人税等調整額	31,897	33,981
法人税等合計	52,741	68,923
当期純利益	251,030	175,691

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		114,722	14.8	111,892	13.7
労務費		2,352	0.3	2,347	0.3
経費		657,265	84.9	704,832	86.0
(うち外注加工費)		(633,634)	(81.8)	(665,294)	(81.2)
(うち減価償却費)		(19,551)	(2.5)	(35,749)	(4.4)
当期総製造費用		774,340	100.0	819,072	100.0
当期製品製造原価		774,340		819,072	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	601,000	601,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	601,000	601,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	690,401	690,401
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	690,401	690,401
資本剰余金合計		
前期末残高	690,401	690,401
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	690,401	690,401
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	240,000	240,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	240,000	440,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	52,088	278,118
当期変動額		
剰余金の配当	24,999	49,999
別途積立金の積立	-	200,000
当期純利益	251,030	175,691
当期変動額合計	226,030	74,307
当期末残高	278,118	203,810

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	312,088	538,118
当期変動額		
剰余金の配当	24,999	49,999
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	251,030	175,691
当期変動額合計	226,030	125,692
当期末残高	538,118	663,810
自己株式		
前期末残高	18	18
当期変動額		
自己株式の取得	-	15
当期変動額合計	-	15
当期末残高	18	34
株主資本合計		
前期末残高	1,603,470	1,829,501
当期変動額		
剰余金の配当	24,999	49,999
当期純利益	251,030	175,691
自己株式の取得	-	15
当期変動額合計	226,030	125,676
当期末残高	1,829,501	1,955,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	459	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	5,229
当期変動額合計	297	5,229
当期末残高	161	5,067
評価・換算差額等合計		
前期末残高	459	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	5,229
当期変動額合計	297	5,229
当期末残高	161	5,067

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,603,930	1,829,663
当期変動額		
剰余金の配当	24,999	49,999
当期純利益	251,030	175,691
自己株式の取得	-	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	5,229
当期変動額合計	225,733	120,447
当期末残高	1,829,663	1,950,110

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 建物 15年から50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
3.繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出期に全額費用として処理しております。	同左
4.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先への投資に対する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度ならびに将来の回復見込み等を検討して、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている借入金の金利スワップ取引については、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とし、金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当該取引の実行及び管理は、取締役会において承認されたデリバティブ取引に係わる規程に基づき経理部財務課が行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括掲記しております。</p> <p>また、前事業年度において流動資産の「その他」に含まれていた貯蔵品は、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている貯蔵品は11,055千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正に伴い、前事業年度において、「未払金」に含まれていたリース債務を流動負債の「リース債務」として掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動負債に含まれている「リース債務」は、10,556千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 45,678千円</p> <p>建物 278,874千円</p> <p>構築物 6,785千円</p> <p>土地 723,445千円</p> <p>長期性預金 100,000千円</p> <hr/> <p>計 1,154,782千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 340,000千円</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金 を含む) 224,568千円</p> <p>保証債務 230,000千円</p> <hr/> <p>計 794,568千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 115,641千円</p> <p>建物 258,086千円</p> <p>構築物 5,927千円</p> <p>土地 723,445千円</p> <p>長期性預金 100,000千円</p> <hr/> <p>計 1,203,101千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 250,000千円</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金 を含む) 132,125千円</p> <p>保証債務 148,000千円</p> <hr/> <p>計 530,125千円</p>
<p>2 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>受取手形 36,736千円</p> <p>売掛金 7,009千円</p> <p>支払手形 139,017千円</p> <p>買掛金 15,648千円</p>	<p>2 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>受取手形 45,729千円</p> <p>売掛金 17,202千円</p> <p>支払手形 257,590千円</p> <p>買掛金 17,042千円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>短期借入金</p> <p>(株)ニチデン 230,000千円</p> <p>リース債務</p> <p>(株)ウォーターネット 37,722千円</p> <p>(株)ジャパンボトラーズ 36,720千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>短期借入金</p> <p>(株)ニチデン 148,000千円</p> <p>リース債務</p> <p>(株)ウォーターネット 20,016千円</p>
<p>4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であった為、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 39,513千円</p> <p>支払手形 66,396千円</p>	<p>4</p>

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<p>5 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました。</p> <p>当該訴訟を提起した者</p> <p>商号 ジョブラックス株式会社</p> <p>所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号</p> <p>代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>当該訴訟の内容</p> <p>当社はジョブラックス株式会社と平成12年4月に「家庭用浄水器ツインe」の開発委託契約を締結し、共同開発を開始しました。当該技術開発にかかる特許は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明記されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願しました。</p> <p>当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、平成18年7月に大阪簡易裁判所に調停申立を行いました。調停は不成立に終わりました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で平成18年8月10日付けで、大阪地方裁判所に当社製品である「家庭用浄水器ツインe」の「特許権侵害差止請求」の提訴をしたものです。これに対し、当社は契約内容に従って特許は共有であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争ってまいりました。</p> <p>審理の結果、平成20年8月28日大阪地方裁判所より判決が言い渡されました。判決の内容は、原告（ジョブラックス株式会社）の請求をいずれも棄却するというもので、当社が勝訴いたしました。しかし、ジョブラックス株式会社はこの判決を不服とし、平成20年9月10日付で知的財産高等裁判所へ控訴の手續が取られました。</p> <p>別途、当社が特許は共有されるものであることを明確にする為、特許庁へ提起しておりました特許の「無効審判請求」につきましては、平成19年9月に審決され、当社の請求が認められませんでしたので、あらためて平成19年10月に「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提起いたしました。審理の結果、平成20年10月28日に知的財産高等裁判所より判決が言い渡され当社が勝訴いたしました。</p> <p>ジョブラックス株式会社はこれを不服とし、平成20年11月11日に最高裁判所に上告及び上告受理申立てを行いました。平成21年2月26日に棄却され、平成21年10月6日付にて、特許庁より当社勝訴の「審決」がなされました。</p>	<p>5</p>

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<p>ジョブブラック株式会社は、この「審決」に対し、再度これを不服として平成21年10月26日付で「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提訴されました。</p> <p>上記2件につき、知的財産高等裁判所は同時に審理され、同裁判所より和解解決する旨の方針が出されております。和解が不成立の場合は、平成22年5月27日に判決言い渡しの予定となっております。</p> <p>今後の見通し 当社としましては一審の判決が維持されるものと考えておりますが、知的財産高等裁判所は和解解決の方針を出しており、和解解決になることがあります。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																																		
<p>1 関係会社との取引</p> <table> <tr><td>製品商品仕入高</td><td>333,524千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td>633,634千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>16,800千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>1,321千円</td></tr> <tr><td>営業外収益その他</td><td>2,189千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td>60,000千円</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費勘定への振替高</td><td>18,294千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>22,145千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>278千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>278千円</td></tr> </table> <p>5</p>	製品商品仕入高	333,524千円	外注加工費	633,634千円	受取賃貸料	16,800千円	受取利息	1,321千円	営業外収益その他	2,189千円	投資損失引当金繰入額	60,000千円	販売促進費勘定への振替高	18,294千円	一般管理費に含まれる研究開発費	22,145千円	建物	278千円	計	278千円	<p>1 関係会社との取引</p> <table> <tr><td>製品商品仕入高</td><td>387,577千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td>665,294千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>15,200千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>1,248千円</td></tr> <tr><td>営業外収益その他</td><td>849千円</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費勘定への振替高</td><td>19,412千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>22,502千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 平成22年5月6日付ジョブブラック株式会社との和解に係る訴訟和解金であります。</p>	製品商品仕入高	387,577千円	外注加工費	665,294千円	受取賃貸料	15,200千円	受取利息	1,248千円	営業外収益その他	849千円	販売促進費勘定への振替高	19,412千円	一般管理費に含まれる研究開発費	22,502千円
製品商品仕入高	333,524千円																																		
外注加工費	633,634千円																																		
受取賃貸料	16,800千円																																		
受取利息	1,321千円																																		
営業外収益その他	2,189千円																																		
投資損失引当金繰入額	60,000千円																																		
販売促進費勘定への振替高	18,294千円																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	22,145千円																																		
建物	278千円																																		
計	278千円																																		
製品商品仕入高	387,577千円																																		
外注加工費	665,294千円																																		
受取賃貸料	15,200千円																																		
受取利息	1,248千円																																		
営業外収益その他	849千円																																		
販売促進費勘定への振替高	19,412千円																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	22,502千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	55	-	-	55
合計	55	-	-	55

当事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	55	49	-	104
合計	55	49	-	104

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 HOD(水宅配)事業におけるプラント設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,552</td> <td>3,256</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17,078</td> <td>10,682</td> <td>6,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,630</td> <td>13,938</td> <td>6,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,019千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,692千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,720千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,720千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	3,552	3,256	296	工具、器具及び備品	17,078	10,682	6,396	合計	20,630	13,938	6,692	1年内	2,672千円	1年超	4,019千円	合計	6,692千円	支払リース料	4,720千円	減価償却費相当額	4,720千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 複合機(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8,448</td> <td>4,787</td> <td>3,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,448</td> <td>4,787</td> <td>3,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,971千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,660千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,576千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	8,448	4,787	3,660	合計	8,448	4,787	3,660	1年内	1,689千円	1年超	1,971千円	合計	3,660千円	支払リース料	2,576千円	減価償却費相当額	2,576千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車輛運搬具	3,552	3,256	296																																														
工具、器具及び備品	17,078	10,682	6,396																																														
合計	20,630	13,938	6,692																																														
1年内	2,672千円																																																
1年超	4,019千円																																																
合計	6,692千円																																																
支払リース料	4,720千円																																																
減価償却費相当額	4,720千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	8,448	4,787	3,660																																														
合計	8,448	4,787	3,660																																														
1年内	1,689千円																																																
1年超	1,971千円																																																
合計	3,660千円																																																
支払リース料	2,576千円																																																
減価償却費相当額	2,576千円																																																

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式261,812千円、関連会社株式10,201千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 42,893千円 返品調整引当金 13,876千円 賞与引当金 10,880千円 退職給付引当金 28,537千円 棚卸資産評価損 29,338千円 貸倒引当金 28,198千円 固定資産減損損失 114,442千円 投資損失引当金 26,414千円 事業撤退に伴う損失 16,247千円 その他 19,172千円 繰延税金資産小計 330,001千円 評価性引当額 298,104千円 繰延税金資産合計 31,897千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 110千円 繰延税金負債合計 110千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 44,579千円 返品調整引当金 6,040千円 賞与引当金 11,719千円 退職給付引当金 35,604千円 棚卸資産評価損 28,569千円 貸倒引当金 23,162千円 固定資産減損損失 103,935千円 投資損失引当金 24,416千円 事業撤退に伴う損失 7,122千円 投資有価証券評価損 25,618千円 その他有価証券評価差額金 2,062千円 その他 10,688千円 繰延税金資産小計 323,521千円 評価性引当額 257,643千円 繰延税金資産合計 65,878千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.6% (調整) 評価性引当額 42.3% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4% 住民税均等割 6.3% 留保金課税 10.4% その他 1.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.4%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額 17.4% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6% 住民税均等割 7.7% その他 3.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.2%

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 365.94円	1株当たり純資産額 390.03円
1株当たり当期純利益 50.21円	1株当たり当期純利益 35.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
当期純利益(千円)	251,030	175,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	251,030	175,691
期中平均株式数(株)	4,999,945	4,999,912
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 (新株予約権の数275個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	9,000	3,807
		野村ホールディングス(株)	1,000	499
		(株)ワールド・ビジネス・チャンネル	100	1,144
		(株)レンズ・インターナショナル	2	100
		(株)ウォーターネット仙台	90	2,280
		計	10,192	7,830

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ゴールドマン・サックス投信(株) ダ・ヴィンチ	21,410,243	19,712
		計	21,410,243	19,712

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,037,234	12,635	-	1,049,869	720,750	25,900	329,118
構築物	37,735	1,339	-	39,074	30,923	1,126	8,151
機械及び装置	141,516	-	-	141,516	107,728	7,529	33,787
車輛運搬具	12,955	-	-	12,955	12,668	147	287
工具、器具及び備品	291,781	59,701	-	351,483	304,331	36,164	47,151
土地	723,955	-	-	723,955	-	-	723,955
建設仮勘定	11,585	3,000	14,585	-	-	-	-
有形固定資産計	2,256,764	76,675	14,585	2,318,854	1,176,402	70,868	1,142,451
無形固定資産							
電話加入権	7,169	-	-	7,169	-	-	7,169
商標権	1,428	-	-	1,428	1,428	-	-
工業使用権	52,700	-	-	52,700	47,024	4,217	4,269
ソフトウェア	65,336	-	-	65,336	59,176	1,980	5,500
ソフトウェア仮勘定	-	6,562	-	6,562	-	-	6,562
のれん	9,681	-	-	9,681	9,681	1,016	-
無形固定資産計	136,316	6,562	-	142,878	117,311	7,213	23,501
長期前払費用	36,342	25	7,787	28,580	4,362	118	24,217
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 建物	本社 2 階改修工事代	10,445千円
2. 工具、器具及び備品	新型アンダーシンク金型 (建設仮勘定より振替)	14,385千円
	モバイルパソコン端末45台	10,386千円
	電解水生成装置金型	10,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	79,203	32,504	48,879	2,667	60,160
賞与引当金	26,774	28,800	26,774	-	28,800
役員賞与引当金	-	6,850	-	-	6,850
返品調整引当金	34,146	14,844	-	34,146	14,844
役員退職慰労引当金	105,550	4,350	350	-	109,550
投資損失引当金	65,000	-	5,000	-	60,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収及び為替換算替えによるものであります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、期末の返品に伴う損失見込額の見直しによる洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,020
預金の種類	
当座預金	122,636
普通預金	29,761
別段預金	968
定期預金	108,756
郵便貯金	218
小計	262,341
合計	267,362

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)第一興商	77,569
(株)ウォーターネット	45,729
(株)光新星	23,600
ナンシン機工(株)	20,224
山崎金属(株)	17,457
その他	213,648
合計	398,230

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年2月中	108,190
平成23年3月中	152,635
平成23年4月中	74,272
平成23年5月中	60,757
平成23年6月中	2,373
合計	398,230

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウォーターネット	17,139
滋賀特機(株)	13,969
(株)萩原商会	13,842
(株)サカノシタ	13,607
(株)ドゥーイング	12,133
その他	318,432
合計	389,124

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
395,653	3,884,241	3,890,771	389,124	90.9	37

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
浄水器	2,544
アルカリイオン整水器	337
カートリッジ	1,622
その他	15,692
小計	20,197
製品	
浄水器	3,103
アルカリイオン整水器	21,586
殺菌装置	8,043
カートリッジ	11,032
その他	8,236
小計	52,000
合計	72,197

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
販促物貯蔵品	7,396
その他	377
合計	7,773

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ウォーターネット	198,000
(株)ニチデン	35,500
(株)ジーエーティ研究所	8,312
(株)ウォーターネット・ピュア・東京 OSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD.	10,000
(株)オアシスウォーター	10,000
合計	272,013

ロ．関係会社出資金

貸付先	金額(千円)
欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司	300,000
合計	300,000

ハ．保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命保険(相)	132,444
東京海上日動フィナンシャル生命保険(株)	20,600
AIGエジソン生命保険(株)	13,055
住友生命保険(相)	4,046
合計	170,146

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニチデン	257,590
三菱レイヨン・クリンスイ(株)	8,537
(株)イー・エスピデオ	4,977
(株)三栄水栓製作所	2,825
ダイケン建設工業(株)	2,770
その他	14,935
合計	291,635

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年2月中	93,847
平成23年3月中	87,835
平成23年4月中	89,953
平成23年5月中	20,000
合計	291,635

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ニチデン	17,037
(株)中京医薬品	6,705
三菱レイヨン・クリンスイ(株)	6,160
(株)三栄水栓製作所	1,263
スプレーイングシステムズジャパン(株)	840
その他	2,674
合計	34,680

ハ．短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	230,000
(株)近畿大阪銀行	20,000
合計	250,000

二．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)近畿大阪銀行	53,340
(株)三菱東京UFJ銀行	31,992
合計	85,332

固定負債

イ．社債

社債は、200,000千円であり、その内容については「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

ロ．長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	37,928
(株)近畿大阪銀行	8,865
合計	46,793

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.osg-nandemonet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第40期）（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）平成22年4月28日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年4月28日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第41期第1四半期）（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）平成22年6月11日近畿財務局長に提出
（第41期第2四半期）（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）平成22年9月13日近畿財務局長に提出
（第41期第3四半期）（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）平成22年12月13日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月28日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社OSGコーポレーションの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社OSGコーポレーションが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月27日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社OSGコーポレーションの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社OSGコーポレーションが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月28日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーションの平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月27日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーションの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。